

前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030の進捗状況について

○地球温暖化防止実行計画2021-2030

令和3(2021)年3月に新たな計画期間となる「前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030」を策定しました。

策定後、国の削減目標が大幅に引き上げられたことから、令和5(2023)年3月には、削減目標を引き上げるなど一部見直しを実施しています。

○地球温暖化防止実行計画2021-2030（区域施策編）

① 計画の概要

- ・対象範囲 前橋市全域から排出される温室効果ガス
- ・対象ガス 京都議定書及び温対法の対象となっている
二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質
- ・対象部門 民生部門(家庭、業務)、産業部門(農林業、建設業、製造業)
運輸部門(自動車、鉄道)、廃棄物部門、その他の部門
- ・計画期間 令和3(2021)年度から令和12(2030)年度まで(10年間)
- ・基準年度 平成25(2013)年度
- ・削減目標 市全域から排出される温室効果ガスを令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で44.5%削減する。

② 令和3(2021)年度(1年目)の状況

令和3(2021)年度に前橋市全域から排出された温室効果ガスの総量は約221万t-CO₂で、基準年(2013年)度比では13.9%減となっています。

表1 本市における温室効果ガス排出量の目標と現状(部門別) (単位: t-CO₂)

年度	市域全体	部 門 別					
		民生家庭	民生業務	産業部門	運輸部門	廃棄物部門	その他
基準値 (2013年度)	2,567,114	476,340	714,534	467,912	671,722	54,689	181,917
目標値 (2030年度)	1,424,191	161,956	350,122	290,105	443,423	46,442	132,143
目標 削減率	△44.5%	△66.0%	△51.0%	△38.0%	△34.0%	△15.1%	△27.4%
実績 (2021年度)	2,211,417 (△13.9%)	418,736 (△12.0%)	535,280 (△25.0%)	331,954 (△29.0%)	622,026 (△7.3%)	55,696 (+1.8%)	247,725, (+36.1%)

○地球温暖化防止実行計画 2021-2030（事務事業編）

① 計画の概要

- ・対象範囲 市役所の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス(指定管理施設等も含む)
- ・対象ガス 京都議定書及び温対法の対象となっている
二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、
一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)の4物質

- ・計画期間 令和3(2021)年度から令和12(2030)年度まで(10年間)
- ・基準年度 平成25(2013)年度
- ・計画目標 市役所の事務及び事業から排出される温室効果ガスを令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で31.8%削減する。

② 令和5(2023)年度(3年目)の状況

令和5(2023)年度に市役所の事務及び事業から排出された温室効果ガスの総量(排出量)は、88,700トン(CO₂換算)で、基準年度である平成25(2013)年度の排出量と比較して14.3%減少しました。

表2 温室効果ガス総排出量

区 分	基準年度 (2013年度)	2023年度	増減率	
			基準年度比	計画目標
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ 換算)	103,522	88,700	△14.3%	△31.8%

表3 活動別目標達成状況

(単位: t-CO₂)

活動別項目	基準値 (2013年度)	目標値 (2030年度)	実 績 (2023年度)	増減率 (2013年度比)
電気の使用	38,448	18,840	27,835	△27.6%
電気の使用(調整後)	29,733	14,569	28,794	△3.2%
燃料の使用	8,746	4,286	8,221	△6.0%
自動車の走行等	1,639	1,072	1,467	△10.5%
廃棄物の処理	54,689	46,442	51,177	△6.4%
合 計	103,522	70,639	88,700	△14.3%
合 計(調整後)	94,807	66,368	89,659	△5.4%

※小数点以下四捨五入の関係で合計値に誤差が生じます。

③ 事務事業編の新たな取組の効果(六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送事業)

六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設で活用する自己託送事業を令和3(2021)年12月から実施しております。対象施設は本庁舎、図書館、4支所、浄水場、水質浄化センターなどで現在は22施設に託送を行っております。

表4 自己託送事業における温室効果ガス排出量削減効果

(単位: t-CO₂)

	対象施設における 電気の使用に伴うCO ₂ 削減量	削減率
2022年度	2,482	約80%
2023年度	3,364	約83%